

⑪満洲事変

(1) 満洲事変 (川島・服部編、138・139 頁。北岡、176-177 頁。有馬、118 頁。)

- 万宝山事件 (1931.7)
 - ◆ 6 月、陸軍参謀本部の中村震太郎大尉一行による兵要地誌調査
→対ソ戦略のため。しかし、満洲をスパイ旅行中に中国兵に射殺
(中村大尉事件)
 - ◆ 7 月、万宝山に移住した朝鮮人農民が水路工事を強行したことに対し、
中国人農民が日本帝国主義の手先の行動として反発。双方衝突。
 - ◆ 8 月 17 日、中村大尉事件を中国の不法行為として公表。日本国内の世論を激昂
- 柳条湖事件 (1931.9)
 - ◆ 奉天近郊の柳条湖にある満鉄の鉄道を爆破
→中国側の仕業として、「自衛」の名目で武力を発動するという謀略 (板垣征四郎・石原莞爾)
→満洲事変へ (中国では「九一八事件」という。)
 - ◆ 第二次若槻礼次郎内閣、「不拡大方針」、南次郎陸相と金谷範三参謀総長は若槻内閣の方針に必ずしも同調はしないものの、張学良の本拠地があった錦州およびソ連勢力の中心であったハルピンへの進出には反対し、事変の収束に努めた。しかし、柳条湖事件以降の関東軍の行動を追認。
- 独断越境 (林銑十郎が奉勅命令を待たずに朝鮮軍を越境させた。→閣議の追認。
- 錦州爆撃 (1931.10) →関東軍が幣原による国民政府との外交交渉方針や、英米などの幣原外交支持の動きを牽制しようとしたため。
※スティムソン・ドクトリン
→九カ国条約・不戦条約に違反するものとして非難。実力による不法な現状変更は認められないという不承認原則
- 第一次上海事変 (1932.1)
 - ◆ 満洲に対する国際情勢の注目をそらす目的で、上海で謀略によって日本人僧侶に対する襲撃事件を起こさせる。
→日本の海軍陸戦隊が上海の中国軍を攻撃。(後に陸軍 3 個師団も増援)

(2) 「満洲国」の建国 (川島・服部編、139 頁。筒井、96-97 頁)

- 関東軍が「東北行政委員会」を組織→1932 年 3 月 1 日、それを土台として「満洲国」建国宣言。

→愛新覚羅溥儀の執政。清朝発足の地に自発的な独立運動があり、関東軍がそれを支持したという体裁。満洲は中国・モンゴル人民共和国（ソ連の衛星国）・ソ連との間の緩衝地帯として重要な地域という認識。

- 満洲の直接領有・統治計画→独立国家樹立方針へ 国際的反発の緩和、「領土非併合」「民族自決」の世界的風潮

(3) 五・一五事件 (川島・服部、139 頁)

- 海軍青年将校と陸軍士官学校生徒らによるクーデター（犬養毅首相を射殺） 政党政治の終焉。

斎藤実「挙国一致」内閣。6 月に衆議院で民政党・政友界共同提案の、満洲国承認決議案が全会一致で可決。

- 8 月、内田康哉外相の「焦土外交」演説。9 月、日本政府は満洲国と日満議定書を結び、満洲国を承認。

(4) 満洲事変における中国の動向 (川島・服部編、141 頁)

- 蒋介石ら、国民政府の「安内攘外」政策 安内；国内の諸問題の解決、国の統一、攘外；日本の侵略の解消

→対日国交断絶や宣戦布告による軍事対決は自殺行為として回避。

- 蒋介石ら指導部は張学良の東北地方政権の「無抵抗」論を支持。しかし、上海事件では抵抗戦。

→1932 年 5 月 5 日、「上海停戦条約」

参考；鹿錫俊『中国国民政府の対日政策 1931-1933』東京大学出版会、2001 年

- 国際的解決への期待 (川島・服部編、141-142 頁)

①「公理」への期待

国際連盟規約、九カ国条約、不戦条約違反 日本への制裁の期待

②利害関係の連鎖

日本の侵略は第三国の中国権益を損なうことになるので、列国は自らの利益を守るためにも援中制日の方針をとるだろうとみなされた。

(5) 日本の国連脱退 (川島・服部編、143 頁)

- 1932 年 2 月、リットン調査団（イギリスのリットン卿が代表）の派遣
→中国の東北部における日本の特殊権益の存在を認め、中国の主権のもとに自治政府+列強による共同管理（日本含む）
- 1933 年 2 月 24 日、連盟総会は 19 人委員会（リットン報告書を土台にした）の報告書を採決
→反対は日本のみ、棄権はシャム、あとの 42 カ国は賛成→日本の反発、3 月に国際連盟脱退。

(6) 塘沽停戦協定 (川島・服部編、144-145 頁)

- 関東軍は中国の熱河省に対する侵攻を開始。1933 年 3 月はじめに長城線に進出、熱河省全域と河北省の一部を陥落。
→国民政府軍は共産党軍に対する総共戦を中止する代わりに日本に対して、長城抗戦
- 1933 年 5 月 31 日、塘沽停戦協定（関東軍は長城以南の非武装地帯の設定を成立させた。事実上、満洲国地域を国民党政府の統治から分離

(7) 和協外交と天羽声明

- 広田外交；「和協外交」、「広田・重光外交」（重光葵次官は政策立案に大きな役割）（有馬、198 頁）
→満洲は満洲国の建設によって独立国として発達させること。万里の長城以南には干渉しない。
- 天羽声明（1934.4、外務省情報部長天羽英二による）
「東亜の平和秩序維持は日本の使命であり、日本は『以夷制夷』をはかる中国の他国利用策を阻止し、中国に対する列国共同の関与に反対する。」（川島・服部編、147 頁）
→名目は財政的・技術的援助であっても、列国側の武器提供・軍事政治借款などには反対との旨を発言。
→名目は財務的・技術的援助であっても、列国側の武器供給・軍事政治借款などには、日本は反対せざるを得ない旨の発言（有馬、199 頁）
- 1935 年 9 月 7 日、国民政府の三原則（有馬、200 頁）
①日中独立尊重 ②真正な友誼の維持

③両国間の事件は平和的外交手段によること

→日本が中国側の三原則を承認し、上海・塘沽停戦協定を廃棄すれば、中国側は満洲国の独立を承認し、共同防共の交渉に応ずる態度を表明

- 1935 年 10 月 4 日、広田三原則；岡田啓介内閣による「関係各大臣了解」

(有馬、200 頁)

①中国側による排日取り締まり ②満洲国の黙認 ③共同防共

(8) 華北分離工作 (1935 年半ば)

- 関東軍・支那駐屯軍は満洲国に隣接する華北五省 (河北省・察哈爾省・綏遠省・山西省・山東省)

+北平市・天津市といった華北地域を国民政府から切り離す工作。

→華北に親日政権を樹立、満洲国の安定、対ソ戦への準備 (ソ連、外蒙古、中国共産党の連携を分断する)

(川島・服部編、148 頁)

- 梅津・何応欽協定／土居原・秦徳純協定 (筒井、143 頁)

①梅津・何応欽協定 (1935 年 5 月)

抗日反満武装集団の熱河侵入や、親日新聞社長の相次ぐ暗殺 (天津日本租界事件) に対する責任を追求するため

→軍司令官の梅津美治郎の不在。支那駐屯軍参謀長の酒井隆大佐が軍事委員会北平分会委員長代理の何応欽を訪問

→国民党機関の河北省からの撤退、河北省主席の于学忠の罷免、中央軍・于学忠軍の河北省外への移駐を要求

→中国側、自発的に実施する旨を通知。

②土居原・秦徳純協定

察哈爾省の張北で、特務機関員が不法監禁される事件

→関東軍から派遣された土肥原賢二少将は省主席の宋哲元の代理である秦徳純に

対し、第二九軍 (軍長は宋哲元) の長城以南への撤退、抗日機関の察哈爾省からの排除を要求。結果、第二九軍は河北省へ移駐

- 冀東防共自治政府 (「冀」は河北省) (川島・服部編、148 頁)

※1935 年 11 月、塘沽停戦協定の非武装地帯において「冀東防共自治委員会」 (殷汝耕を首班とする傀儡政権)

- 西安事件（1936年12月） （有馬、216頁）
共産党軍攻撃の正面にあった張学良軍を督戦するために西安に入った蒋介石を張学良が軟禁。
周恩来ら共産党首脳との連絡の下で張学良と蒋介石の間に話し合いが行われた末、国共合作の方針へ。

(9) 二・二六事件

- バーデン・バーデンの盟約 （戸部、276-277頁）
1921年10月、ヨーロッパ出張中の岡村寧次少佐（陸士16期）が陸士同期生の小畑敏四郎少佐（ロシア駐在武官）・永田鉄山少佐（スイス駐在武官）とドイツのバーデン・バーデンで会し、陸軍の革新を誓い合った。
革新＝派閥解消し、人事刷新 軍制改革（総動員体制の確立）
東条英機少佐（17期）もドイツに滞在。同志に加わる。
- 一夕会；1926年5月に結成（二葉会+木曜会） （戸部、277-280頁）
 - ◆ 二葉会（20人前後、陸士15期～18期）；陸軍改革に目標（長州閥の打破）を置く漸進的改革グループ
長閥専横のイメージ（明治期に比べても長閥独占といった状況ではない）
 - ◆ 木曜会（鈴木貞一中心。永田・岡村・東条など二葉会メンバーも重複。石原莞爾も 十数名、陸士30期まで含）
 - ◆ 一夕会→陸軍人事の刷新、満蒙問題解決に重点、荒木貞夫・真崎甚三郎・林銑十郎の三将軍擁立→陸軍を改革
※河本大作も一夕会メンバー
- 「皇道派」と「統制派」 （筒井、131頁）
 - ◆ 「皇道派」；荒木・真崎ら九州閥系の上級将校と彼らを押し立てて、陸軍・国政改革を行おうとする青年将校
 - ◆ 「統制派」；永田を中心とした中堅幕僚による日本を国防国家
 - ◆ 1934年3月、永田が軍務局長に
 - ◆ 1934年11月、陸軍士官学校事件
磯部浅一・村中孝次らをクーデター計画容疑で憲兵隊が検挙。 林陸相→2人を免官
 - ◆ 1935年7月、真崎教育総監の罷免
 - ◆ 1935年8月、相沢事件→真崎罷免に憤った皇道派の相沢三郎中佐が永山を斬殺。

- 二・二六事件 （北岡、185 頁。筒井、132-133 頁。川島・服部編、151 頁）
 - ◆ 皇道派青年将校ら 1500 人の兵士が参加
 - 岡田啓介首相・高橋是清蔵相・斎藤実内大臣・鈴木貫太郎侍従長・牧野伸顕元内大臣・渡辺錠太郎教育総監
 - ・西園寺公望元老・警視庁などを襲撃計画 （太字は暗殺された人物）
 - ※岡田首相暗殺は誤って義弟を殺害。牧野は脱出。西園寺暗殺は中止。鈴木は重傷。
- ◆ 皇道派寄りの政権樹立を天皇に進言する上部工作 青年将校たちが陸軍大臣川島義之に陸相官邸に会い、要望事項を提出。それから川島は参内+真崎大将、海軍の加藤寛治大将・皇道派に同情のある海軍軍令部総長伏見宮博恭王と打ち合わせ（平沼騏一郎内閣を作る計画）した後、伏見宮の参内
 - ⇨木戸幸一内大臣秘書官長、新政権樹立を拒絶。
- ◆ 統制派が主導した陸軍の要求により軍部大臣現役武官制の復活。+広田内閣は支那駐屯軍の兵力を 1771 名から 5774 名に増強。

参考文献

筒井清忠編『昭和史講義－最新研究で見る戦争への道』ちくま新書、2015 年
 戸部良一『逆説の軍隊』中公新書、2012 年
 北岡伸一『日本政治史－外交と権力』有斐閣、2011 年
 川島真・服部龍二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007 年
 有馬学『帝国の昭和』（日本の歴史 23）講談社、2002 年